

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

ホームページ <http://shakatsushin.cool.coocan.jp/>

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakatsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目一八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)337714649 FAX(03)329915367
振替 0010019158431 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額 (郵送) 350円・メール 175円)

6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

四人に一人が死ぬということ

毛利 孝雄……2

五月一五日、首相官邸前での思い

一四春闘 そしてメーデー

編集部……3

―手づくりメーデーに創意と工夫―

革命と共同戦線について

原 野人……5

―闘いの前進のために日本共産党に望む―

資本は労働現場だけでなく、この国をも破壊しつつある……………7

―国労三支部交流会 加藤晋介弁護士講演会から―

「安重根は、狂ってる? 犯罪者?」 増田 都子……9

読者からのおたより……………12

旬刊 社会通信

NO. 1170

二〇一四年六月一五日号

二〇一四年六月一五日発行
(毎月一日・二五日二回発行)

四人に一人が死ぬということ

五月十五日、首相官邸前での思い

一九七二年の沖縄施政権返還からは四二年目の「五・一五」。この日に「集团的自衛権」!! 沖縄基地の永続的日米共同管理への決意表明ということか。「本土」側の民衆運動の力不足をあらためて思いながら、首相官邸前に立っていた。

一月の名護市長選以降、沖縄をめぐる動きは急である。沖縄のいまにふれながら、沖縄に連帯する意味を考える。

既成事実を積み上げ、あきらめさせる

日米両政府が去る四月二五日発表した「日米共同声明」は、普天間基地の「キャンプシュワブへの早期移設および沖縄の基地の統合は、長期的に持続可能な米軍のプレゼンス（存在感）を確かなものにする」と明記した。普天間基地の危険性除去や沖縄の基地負担軽減は、いつの間にか後景に追いやられ、代わって在沖米軍の長期駐留の保証が前面へと押し出されている。沖縄を半永久的に基地の島として米国に差し出す約束をした、それが「声明」の本旨だろう。

「本土」の沖縄報道では、「誠心誠意を尽くし……」「丁寧の説明し理解を得て……」「沖縄県民の気持ちに寄り添い……」など、あたりの良い政府首脳の言葉だけが繰り返される。しかし、昨年末の仲井真知事による辺野古埋立承認以降、沖縄で進行している事態は全く別の姿である。

まず、ヘリパット工事が強行される高江から。すでに完成したヘリパットでは、オスプレイの訓練が常態化している。沖縄防衛局は、ほぼ完成状態の二つ目のヘリパットも、準備が整いしだい米軍に引き渡すとしている。「日米合意」のそもそもは、北部訓練場過半の返還であり、それに伴う代替措置が高江へのヘリパット建設ではなかったのか。北部訓練場返還もないまま、ヘリパット建設だけが強行され米軍に提供・運用される。これが「負担軽減」なのか。次に与那国島への自衛隊配備。

四月一五日付『沖縄タイムス』は一面トップで、「与那国陸自用地 補償額三カ月で倍 二億四千万円」と報じている。政府は二〇一五年度中に与那国町へ陸上自衛隊沿岸監視部隊一五〇人を配備する計画で、補償交渉をしてきた。当初、政府が算出した補償額は一億一千万。それがわずか三カ月後に二倍強の二億四千万で合意したというのだ。計画通りの自衛隊配備を最優先した結果と報じられている。こんな税金の使い方はたして許されるのか。そして、辺野古埋め立て。

前記『沖縄タイムス』の同じ一面には、「名護市に漁港使用申請 辺野古移設 防衛局説明なし」の記事がある。沖縄防衛局は、移設工事に伴う辺野古漁港の使用許可などを回答期限付で市に申請、事前には連絡や調整、説明は何もなかったという。

防衛省は、辺野古新基地に反対する稲嶺進名護市長再選の翌日から移設工事の入札を公告、夏にもボーリング調査・辺野古沖二一地点の掘削を開始する予定とされる。その際、反対行動に対応するため警戒船延べ一二五二隻（約五千〜六千万円の税金支

出)の動員も見込まれている。これが「丁寧に説明し理解を得て…」の正体なのだ。いま沖縄で進行する事態は、権力と金にまかせた有無をいわさぬ強制執行そのものである。安倍政権のねらいは、一月に予定される県知事選までに既成事実を積み上げ、国の施策に反対してもしかたがない」とするあきらめを県民のなかにつくり出し、辺野古への新基地建設、沖縄への自衛隊配備を強行しようということだろう。

四人に一人が死ぬということ

辺野古埋立と名護市長選、高江へリパット、普天間オスプレイ配備、八重山教科書問題と自衛隊配備など、この間の攻防のなかであらためて実感させられているのは、沖縄社会の背骨としてある沖縄戦体験についてである。

育鵬社版公民教科書を拒否して奮闘を続ける竹富町の慶田盛安三教育長は、日本軍兵士からマラリアの巣窟であるジャングルへの逃避行を強制され、高熱に震えながら死ぬ級友を看取っている。「私たちには、未来の世代に戦争の恐ろしさを教える義務がある」との信念は、自らの沖縄戦体験に基づく。

二〇〇七年の「教科書検定意見撤回を求める県民大会」で実行委員長を務めた仲里利信元県議会議長(当時自民)は、昨年末辺野古移設容認に転じた自民党県連を批判して離党、のちに県連から除名された。沖縄戦では、日本軍により避難していた壕を追い出され、逃避行のなか母の母乳がなくなり幼少の弟を亡くしている。

戦後は米軍の捨てた残飯と、砲弾の破片を集めて得たお金で食いつないだ。「沖縄を再び戦場にしないことが、子孫に対する私たちの責任」として、去る一月の名護市長選では、「陸にも海にも新たな基地は造らせない」とする稲嶺進現市長応援のため、自家用車にマイクを取り付け連日那覇から名護まで通った。

私は在沖中に、渡嘉敷島で「集団自決」の聞き取りを行ったが、そのきっかけは散歩中にたまたま出会った畑仕事の老人から、声をかけられたことだった。小嶺正雄さん―家族と布で結びあい、いよいよ「自決」を決意したが、防衛隊が持ってきた手榴弾も、自身が所持していた手榴弾も豪雨に濡れ不発だった。小嶺さんは「集団自決」から生き残って後の半年間、山中を逃げのびることになるが、米軍に投降した親族はスパイ容疑で日本兵に虐殺されている。

四人に一人が死ぬとは、こういうことなのである。戦後沖縄の荒野に立った誰もが、それぞれの沖縄戦体験を抱えて日常生活をスタートさせたのである。

そして、もうひとつ「本土」とは異なる戦後体験が、二七年間の米占領期とその後も続く米軍基地と隣り合わせの生活である。その中で沖縄県民は、日本国憲法の諸権利をゼロの状態から自力で闘いとってきた。その体験は立場を問わない。(毛利孝雄)

一四 春闘　そしてメーデー

―手づくりメーデーに創意と工夫―

「わ、わ、わ　鍛えるべきは我らがわ」、第一九回被災地メーデー(四月二七日、神戸市若松公園グラウンド)のテーマだという(被災地メーデーニュース、第二号　三

月二五日)。「わ、わ、わ」、この中味は? ニュース第三号に解。「話、輪、和」と。

「私たちは迫り来る暗雲に驚き、立ちすくむしかないのでしょうか。否、私たち自身の立ち向かうわ、闘うわこそが求められています。今こそ、仲間と話す『話』、仲間との連帯の『輪』、平和を願う『和』をつなげて大きな力にしたい。」「これこそ安倍政権の三つの矢に対する対抗軸」と。

ニュース第三号は「世界のメーデーあれこれ」を掲載する。フランス「すずらんと巨大デモ」、韓国「熱き一日。闘いとつたメーデー」というように。手づくりメーデーは世界に羽ばたいている。

東京では第八五回中央メーデー、三会場(連合は四月二六日、全労連・全労協五月一日)を駆けめぐった。いずれも五月晴れ。その印象は参加者少なく年配者がめだち、家族連れの姿も減り、鉢巻き・たすき姿は皆無。情勢の反映だ。だが、前進面も見えた。全労連と全労協が「労働法制改悪反対」で、メッセージを交換し合った。

三つのメーデーが示した共通の闘いの課題は「雇用改革」「派遣法改悪」等の労働者保護レベル改悪反対、「安倍暴走政治ストップ、憲法がいきる安全・安心社会の実現」であった。

連合メーデーは壇上に安倍首相以下、背広・ネクタイ姿の共産党以外の政党代表者十人が勢ぞろい。連合の支持政党は民主じやなかった。連合会長はその背景について「われわれ働く者の声をしっかり受けとめ、いま、政治がやるべきことは何か、熟慮してほしいから」と述べた。特別決議「労働者保護レベルの改悪に断固反対する」を採択したにもかかわらずだ。安倍がドラ声を取り上げたとき、会場から「派遣法を改悪するな」「中小に賃上げはないぞ」「改悪反対」など激しいヤジが各産別からおこった。連合の基本路線は「参加・提言・改革」、「反対・抵抗」を投げ捨てた政労使協調の姿である。

民主党・海江田は「企業が活動しやすい国にしたいが、安倍首相の本音。雇用破壊にははっきり反対」と声を荒げた。安倍は「デフレ脱却には与党・野党、経営者・労働者もない」と政労使懇談会を自讃した。

三つのメーデーのスローガンは「あなたのため わたしのため みんなのため 力を合わせよ! 心をつなげよう」(連合)、「大幅賃上げ、労働法制改悪反対、原発ゼロの日本」(全労連)、「働く者の団結で生活と権利、平和と民主主義を守ろう」(全労協)である。全労協メーデーアピールは進路をこう示す。

「私たちは、メーデーを『闘いの広場』と位置付け、統一メーデーの実現を求めてきました。労働者の幅広い結集と闘いが求められていることを確認したい。」

一四春闘の特徴は大きく二つだった。第一は、デフレ克服で政(安倍内閣)、労(連合)、使(日本経団連)が足並みをそろえた。それが一三年九月から一二月にかけ五回開かれた「経済の好循環実現をはかる政労使懇談会」だ。安倍はこの懇談会の階級的意義を「デフレ克服は政労使を超えた全国民・日本民族の課題。与党・野党、経営者・労働者、生産者・消費者の区別もない」。安倍は懇談会を産業報国会、政治

的には大政翼賛会づくりの道具としたいのである。

第二は、連合はメディアが政府の動向を大きく報じるなか、「月例賃金にこだわる」と、おずおずと「賃上げ」方針を示してみせたことだった。

春闘の結果については前号で述べた。連合は「脱デフレへの出発点」、「賃上げ春闘元年」と、この「成果」を一五春闘につなげたいとする。四月の消費者物価上昇率は三・二％、これにたいし一四年の賃上げは二・一％。物価は上がる、社会的搾取は強められる。実質賃金は下がる。連合春闘で生活は守れるか。不可である。

連合は賃金論をもたない。生産性向上に協力するから、生産性三原則を履行してくれと財界にお願いするだけだ。連合中心組合にあつては生産性向上とそれによる企業業績がすべてとなる。その結果が企業存続を第一とする企業の支払い能力論である。ある大手自動車労組大幹部は「来年以降物価は二〜三％上がる。上昇分をそっくりそのまま要求項目に入れるのはムリ」とはやくも白旗が振られている。

革命と共同戦線について

—闘いの前進のために日本共産党に望む—

共産党綱領の二重の誤り

日本共産党の綱領は次のように規定する。

「現在、日本社会が必要としている変革は、社会主義革命ではなく、異常な対米従属と大企業・財界の横暴な支配の打破——日本の真の独立の確保と政治・経済・社会の民主主義的な改革の実現を内容とする民主主義革命である。」

ここには従来からの二段階革命論を引きずった二重の誤りがある。

「現在、日本社会が必要としている変革は、社会主義革命で」あることは、東電や三菱を始めとする独占資本自身が、毎日のように告白している。

エンゲルスは『資本論』（岩波文庫版⑦一七八頁）の中で、すでにこう書いている。

「……イギリスでは競争が独占によって代わられ、そして全社会による、国民による、将来の収奪のために、もつとも喜ばしく準備がなされてあるのである。」

一〇〇年前に開戦された第一次世界大戦は、日本における資本主義を急速に発展させ、独占資本の支配を完成させた。

今日の日本では〇・一％にも満たない独占資本家階級が圧倒的多数の国民を支配し、搾取と収奪をほしのままにして、全社会による、国民による収奪を待っている。

ソ連を初めとした社会主義体制の崩壊、総評と社会党の解体によって、世界的にも国内的にも、大反動期となっているが、マルクスが闡明したように、「窮乏、抑圧、隷従、墮落、搾取の度が増大する」事態は極限まで進行するなかで、「資本主義的生産過程そのものの機構によって訓練され結集され組織される労働者階級の反抗も増大する」芽も生まれている。いかなる反動期や紆余曲折を経ても、「資本独占」は桎梏となり、遅かれ早かれ「収奪者が収奪される」ほかはない。

独占資本はマスメディアも教育も支配して、国民を資本主義的常識の泥沼の中に沈めてはいるが、人口減少の中でさえ何故に失業や半失業が増えるのか、好戦的な政治

や利潤最優先の原発政策や武器輸出などがなぜ幅を利かせるのかを、ますます多くの国民が肌で知るようになってきている。反動期に打ち勝とうとする闘いも芽生えている。

「現在、日本社会が必要としている変革は、社会主義革命ではなく」などと、社会主義政党が規定するほど愚かなことはない。

共同戦線は民主主義革命ではない

今は革命的情勢ではない。革命の客観的条件も、主体的条件もまだない。しかし数の不断の減少とともにあらゆる利益を横領し独占して腐朽化する独占資本の支配によって、資本主義は歴史的進歩性を完全に失い、没落過程にある。これを擁護する思想と政治は反動的となり、好戦的となる。

われわれが現在直面しているのは「民主主義革命」（ブルジョア革命）ではない。反動を強め、戦争も原発もいとわない独占資本を孤立化させる闘いであり、そのための統一戦線（共同戦線）である。民主主義を擁護し、拡充する闘いも、今では独占資本に反対する統一戦線の任務である。

独占資本を孤立化させる闘いは、直接には社会主義革命ではないし、むしろ民主主義革命でもない。国民のいのちと権利を守り、戦争政策に反対するために多くの国民を結集する闘いである。この結集に、「民主主義革命」などと、権力の奪取（国家権力の階級的移行）を意味するはずの言葉を使うのは、闘いを強化・拡大するどころか、統一戦線の実現を阻み狭めることになりかねない。

広大な共同戦線を実現するためには

日本共産党綱領は、現在の任務を「民主主義革命と民主連合政府」とする。

しかし我々の現在の任務は民主主義革命ではないし、めざす連合政府は革命政権ではない。共同戦線の目的は、集団的自衛権の行使を許さず、憲法9条等の改悪を阻止し、沖縄の基地を撤去させ、原発の稼働や輸出をなくし、失業や半失業に反対し、雇用条件や税制や教育や福祉や医療制度を改善するなどを目標として、それらの闘いを共同して全国に盛り上げることである。闘いの中で共同戦線の国会議席を三分の一以上勝ち取ることであり、さらには過半数を獲得して共同戦線政府を作ることである。

闘いと情勢の進展とともに、共同戦線政府がやがて社会主義政権（革命政権）に発展することはあるとしても、共同戦線政府の直面する目的は、独占資本を収奪することにあるのではなく、独占資本の手を抑え、上記の目標を実現することにこそある。

このことを共産党が明確に認識しないと、共同戦線の実現を指導して（時には黒子となって）大きく発展させることはできない。衆・参の選挙で、共同候補や共同名簿で、あるいはせめてバーターをとり入れて戦うなどは、いつまでたっても期待できそうにない。集団的自衛権の行使（参戦）や帝国主義的開戦が目前に迫ろうとも。

これに対比して独占資本は賢い。子飼いのいくつもの政党を持って、つねに受け皿も用意し、安心して国民をどこまでも犠牲にする。独占支配を永続させるためには、保守諸政党の方が、必要とあらば連合したり、選挙協力したりと、はるかに賢明であり、柔軟である。独占資本の政治部の強さの一つは、軟構造にあるといってもよい。

共同戦線は革新諸政党の合同ではない。独占資本の犠牲になっていて圧倒的多数を占める国民諸階級・諸階層の利益を守るためには、一党や二党では足りない。長期的には異なる目標を目指しながらも、前述の目標では一致する諸政党が、互いの存在を尊重しながら共同して、横暴な独占資本の手を抑えようとするものである。

切磋琢磨と共同戦線強化のためには、仲間としての相互批判も時として必要であり、批判するものとは一緒にやれないなどとする態度では、保守政党に勝つほどの力には成長できない。

原則を正確に認識して大切にすることもほど、直面する課題に柔軟に対応することができる。(原野人)

◇国労三支部交流会◇ 資本は労働現場だけでなく、この国をも破壊しつつある

加藤晋介 弁護士講演会から

五月一日、第十一回目となる国労三支部交流会が行われた。今回の講師は、鉄建公団訴訟で活躍された加藤晋介弁護士。講演要旨は以下の通り。情勢認識を共有し、
“働くものが主人公である社会をめざす”という展望が必要だ。その後各支部からは、
「JESSの昇進・給与に関する新ルールの問題点」「駅遠隔操作と全面委託の実態」「京浜東北線川崎駅脱線事故の背景」が報告され、交流と闘いへの決意を固め合った。

人間らしく働き生活できるための、憲法上の仕組みがおかしくなっている

労働法制改悪は手のつけられない仕上げの段階。この国の形が変わってきた。憲法がおかしくなっているのは9条だけではない。「福祉国家」が形を変えてきている。

憲法はアメリカ占領軍、GHQ民生局のケインズ政策・社会民主主義的意識を持った人たちが作った。

まず、27条の「勤労の権利と義務」は、“ためえで働いて食っていけ、そのために国は雇用の場を提供します”ということ。だから「職業安定法」や職業能力開発のための法律も作られた。二つ目に、働く場にある人のためには、最低労働条件を破る使用者には刑事罰を科すという「労働基準法」で秩序を形成しようとした。

さらに、もっと良い労働条件を勝ち取るために、28条で「労働基本権」を保障した。そうはいっても、働けなくなる事故があっては困るので、25条を用意した。人間年を取る、病気にもなる、失業することもある。だから国家が労働・社会保険を作った。生活できない人には「生活保護」でカバーするというセイフティネットだ。さらに、世代を超えて格差が伝わっては困るので26条で義務教育を無償にした。北欧は大学まで無償だ。

憲法は「社会権」としてこういう仕組みを作ったが、その後、職安法は一九八五年「労働者派遣法」にとつて代られ、国の義務だったものが民間に丸投げされ、憲法が大きく変容した。“富んだ人から国家が税金をとって貧しい人に配り、皆が生活できるようにする”という福祉国家、“一国資本主義”が形を変えてきている。

なぜこのように情勢は変化したのか

一つ目に、社会主義がつぶれた。ソ連があることによって曲がりなりに、労働者には選択の余地があった。資本は労働者を踏みつけにはできなかった。社会主義が崩れて労働者には資本主義の中でしか選択の余地はなくなった。資本は労働者に譲歩する必要がなくなった。

二つ目に、「グローバル化」によって一國資本主義が変わった。「終身雇用・年功賃金」は最もケインズ主義的で賃金上がり消費も伸びた。ケインズの政策は、不況対策としての公共事業、公定歩合の引き下げ、税金の引き下げなどだが、これによって景気は良くなる。かつては、オイルショックや円高対策として行われたが、一方で一千兆円を超える国の借金も作られた。実は「アベノミクス」もこのケインズ政策をやっているだけ。怖いのは、アメリカもヨーロッパもお金をジャブジャブ出して、新興国も含め世界のどこかでバブルが膨らんでいる。後に残るのは財政赤字だけだ。

グローバル化で資本が国際移動するようになった。市場も労働者も日本だけに限らない。資本が海外に出ていき、旧社会主義の市場にも生産拠点が広がる。さらに社会主義がつぶれたことで軍事技術であったインターネット・IT技術が解放され普及する。労働者庶民は生活があるので動けないが、資本と情報はすぐに動けるようになる。一九九〇年代半ばには、資本はこれまでの一國資本主義からグローバル態勢への組み換えを行った。自国の労働者で生産する必要はなく、税金の高い国に本社や工場を置く必要はない。企業が自国に法人税を納めなくなるので、各国は法人税下げ競争をやり出す。国は税収がなくなるので消費税で穴埋めするしかなくなる。

金儲けのためなら労働者ばかりか日本の国をもつづす資本の本性

資本は利益の上げられるところへ生産拠点を移していく。「グローバル化」と聞こえはいいが、要するに資本は、「国のことなど知ったことではない」と。「労働者は祖国を持たない」というマルクスの言葉があるが、資本も祖国を持たない。「アジアの成長を取り込む」と経団連は言う。そこで得た利益は日本には還元されず、その国の賃金などで使われる。かつての日本のように、その国の消費を伸ばし、さらに儲けるためだ。この国の保守も、もう「保守」ではない。ドイツのメルケルは保守政治家だから原発をやめた。しかし、安倍は日本の国もアメリカに売る、世界に原発を売り歩いて、失敗したら日本が賠償責任を負う。もう「売国政治家」というほかはない。

「ストライキをするなら工場を他の国に移すよ」という資本の姿勢なので、どこの国の労働者・労働組合も市場規制力を失い、格差が拡大している。日本も国労などの戦闘的労働組合つぶしは完了した。労働者派遣法や有期雇用で同じ仕事をしながら賃金も労働条件も違うようになり、労働者が団結できなくなった。

派遣労働者の低賃金では社会保険料も納めきれず、派遣法は社会保険制度も切り崩した。労基法はザル法にされ、労組法の不当労働行為は資本のやりたい放題になっている。富の再配分だった税金は企業が納めないのので税収が落ちる。「消費税を上げて社会保障を充実させる」なんてことはありえない。

法人税収が下がってその穴を消費税で埋めるだけ。大企業に税を払えという「国

を捨てるぞ」と言われるから下げている。社会主義なきあとは、資本が金儲けの本能のみに動き、誰もとめられなくなった。

労働法制の改悪でどうなるのか

賃金は人件費だったのが今や、物件費となった。物の調達と同じで、いつでも切る。使つて目的が達成されるまでのコストとしてしか考えていない。これが資本の労働政策の基本。今進んでいるのは、一九九五年に日本経団連が出した「新時代の日本的経営」そのものだ。

労働者派遣法があり、闘う労組などの抵抗勢力はつぶして、労働者使い捨ての道具はそろっている。「小さく生んで大きく育てる」と言われた派遣法は、一三業種から始まって今や、ずっと派遣、全業種への派遣に広がろうとしている。派遣業者がピンハネして低賃金労働者を送り込んでいくだけだ。

「特区」は、資本にとって労働法というやっかいなものを取っ払う。一点突破全面展開を狙うものだ。特区はそこに本社があれば他にも適用されるのか、特区の工場に限られるのかはつきりしないが、特区で例外を認めれば労基法や整理解雇四要件などの判例は適用されない。解雇自由、限定正社員にする、正社員への転換権のない労働者を作る、残業代も不払いになる。「すきや」などの店員も労働者ではなくなり、「店の管理を業務委託している」となる。

残業代、労働・社会保険から逃れるのが狙い。ただ厚労省は、奴隷特区を作ることになるのでダメとは言っているが、「みなし残業」を取り締められていないように、実態は先に進んでいる。

この国はありとあらゆる脱法をやる。「労基法なんかどこへでも行け、成果を出してから言え、俺ら（資本）はどここの国へも行く。」これがこの国で起きていることだ。一国社会主義も一国資本主義もつぶれ、資本は、国さえ足蹴にする売国資本になった。資本は労働現場だけでなくこの国をつぶすところまで来ている。

労働組合レベルの闘いではもう一つの選択肢を示せるかどうかだ。我々は、売国資本に捨てられていいのか、資本主義に対するもう一つの選択肢を示せるかどうかだ。

もちろん労働組合としては、残業代を払わせる、必要な労働者は自前で育てさせる、利益は労働者に還元させることが必要だ。ユニオン運動には限界がある。個別紛争解決のゲリラでは変わらない。労働組合が職場の過半数を握り、他へ良い労働条件を波及させる。そして、退職してからも地域の運動に参加し、社会を変えていくしかない。

「安重根は、狂ってる？ 犯罪者？」

朝日新聞デジタル（三月三〇日付）は、『安重根は犯罪者』に韓国反発 菅官房長官発言」と、ソウル発でこう報じました。

「韓国外交省報道官は三〇日、菅義偉官房長官が朝鮮独立運動家の安重根（アンジュングン）を『犯罪者』と呼び、中韓首脳会談を否定的に評価したことについて、『常識以下の言動で嘆きを禁じ得ない』と批判する論評を発表した。

論評では、歴史認識をめぐる安倍晋三首相周辺の側近発言を取り上げた上で、『官房長官までこのような非常識な発言をする以上、私たちは安倍内閣の歴史認識が果たして何なのかを反

問するしかない』と訴えた。さらに『(元首相の)伊藤博文こそ植民地支配と侵略を総括した元凶』と強調。『(伊藤氏を殺害した)安重根義士の義拳を卑下するのは村山談話を否定することにほかならない』とした。』

ある予備校のゼミで

私は今、ある予備校で週一度、日本近現代史のゼミ講師をしています。ある時、次のような感想文がありました。

「アンジュングンは嫌い…。指切りとか狂っている。一緒にいたら疲れそう。暴力反対。」おりしも、菅義偉官房長官は二〇一三年一月一九日の記者会見で「我が国は安重根は犯罪者と韓国政府に伝えてきている。」と述べました。

安重根は一九〇九年一〇月二六日、ハルビン駅頭で前韓国統監、伊藤博文を射殺します。動機としてあげた一五の伊藤の罪状はインターネットで検索できる日本政府の外公文書に載っています。(日本外交文書デジタルアーカイブ第四二巻第一冊「伊藤公凶変に関する件 一七七 安応七の獄中における手記送付の件」)

ここでは韓国皇后弑殺と韓国保護条約について見てみます。

韓国皇后弑殺とは？

一八九五年(明治二八)年一〇月八日、閔王妃(明成皇后)が王宮に乱入した日本軍、警察、「壮士」と呼ばれた日本人により惨殺され遺体を焼却された事件です。もしも、外国の軍隊が皇居に乱入し、美智子皇后を惨殺し遺体を焼却したら、日本人は、どんな感情をその外国に抱くでしょうか？

この事件について、外交文書第二八巻第一冊「事項八 王城事変 三七八」には事件の首謀者であった三浦梧楼駐韓公使から時の総理大臣伊藤博文宛の電報が見られます。

「王妃がロシアと結び、日本の韓国支配の障礙となる」という趣旨が書かれ「我勢力を維持し当初の目的を達する上に就て実にやむを得ず此に出たることにこれ有り候間 前後の事情 熟と御推察成り下されたく」(原文は旧字体カタカナ)とあります。

「四二四」には西園寺外務大臣臨時代理宛に京城領事館一等領事が送った機密文書が載っています。末尾は「独り壮士輩のみならず、数多の良民、及び安寧秩序を維持すべき任務を有する当領事館員、及守備隊迄を煽動して、歴史上古今未曾有の凶悪を行うに至りたるは、我帝国の為め実に残念至極なる次第」です。

伊藤は総理大臣として「前後の事情」を「熟と御推察」し、この「歴史上古今未曾有の凶悪」犯罪をもみ消しました。犯罪者たちは全員「証拠不十分」として無罪放免です。

昨二〇一三年一二月六日、強行採決された特定秘密保護法第一二条二項には「テロリズム」として「政治上その他の主義主張に基づき、国家若しくは他人にこれを強要し、又は社会に不安若しくは恐怖を与える目的で人を殺傷…するための活動をいう」とあります。この定義によれば「王妃は日本の韓国支配に邪魔」という「政治上」の主義主張に基づき「韓国という「国家」にこれを強要し、又は社会に不安若しくは恐怖を与える目的で人を殺傷」した日本帝国は立派な!? テロ国家です。

韓国保護条約

日本外交文書第三八卷第一冊「事項一〇 伊藤特派大使遣韓の件 二四九 奉使記事摘要」に詳細な報告によると、伊藤に韓国皇帝は言いました。「実に言うべからず我国に最も哀むべく又日韓交誼に障礙を与うるところの不幸なる出来事を演ぜり：かくのごとき凶変」と。最愛の妻を惨殺されながらも日本軍の前に手も足も出なかった王の無念。

伊藤は明治天皇から「韓国の微力なる其の自立し能わざる所以と外交の責を挙げて我が政府に委せんことを勧諭すべきとの叡旨」を与えられて訪韓しました。容赦はしません。「本案は…断じて動かす能はざる帝國政府の確定議なれば、今日の要は唯だ陛下の御決心いかに存す。これを御承諾あるとも、又或は御拒みあるとも御勝手たりといえども、もし御拒み相成らんか、帝國政府は已に決心する所あり。其結果は：貴国の地位は此条約を締結するより以上の困難なる境遇に坐し、一層不利なる結果を覚悟せられざるべからず」と凄み、脅迫し、韓国の主権を奪い「保護国」という名の「日本の支配国」としました。そして、伊藤は韓国統監となり、この暴挙をハーグ平和会議で国際社会に訴えようとした国王高宗を強制的に讓位させました。

菅官房長官に対する安重根の回答!?

安重根は獄中で自伝を書いています。国会図書館デジタルコレクションで、一九一〇年の韓国研究院出版の和訳が読めます。この中に、冒頭の菅官房長官に対する回答がありました。

「(日本は) 韓国を侵掠し五条約七条約を勒定するの後 政權の掌握 皇帝の廢位 軍隊の解散 鉄道鉦産森林川沢奪わざるところなし：故に二千万の民族一致に奮発し：義兵処々蜂起す：韓人の害を被るもの十万余に至る 壇土を掠奪し生靈を殘害する者 暴徒か 自ら自邦を守り外族を防御する者 暴徒か」(原文は旧字体カタカナ)

公正な判断力があれば、どちらが暴徒に犯罪者か、明白ではないでしょうか？

安重根は敬虔なカトリック教徒であり私財を投じて学校を作り教育に当たろうとしていましたが、眼前で国が滅びるのを座視できず、義兵中將として日本と戦ったのです。

外交文書「伊藤公凶変に関する件 一八一」には倉知鉄吉政務局長より小村寿太郎外相宛の極秘電報が載っています。「安重根：が今回の凶行をなすに至りたるはあえて私利に出たるにあらざること明らかなるをもつて法院に於てはあるいはこれが刑を無期徒刑に止むべしとの論生ずることなきを保しがたく：政府において：何らのご希望あらば…」

小村外相の返電は「政府においては安重根の犯行は極めて重大なるを以て、懲悪の精神により極刑に処せらるるを相当なりと思考す」。

安重根は一九一〇年三月二六日、韓服を着、従容として死刑台に登りました。獄中で執筆中の東洋平和論を完成させる時間を日本帝國政府は与えませんでした。そして、遺体さえ、遺族に渡さなかつたのです。しかし、安重根の人格の高潔さは接する日本

人に深い感銘を与えました。初め、日本の元勳を殺した安をとでも憎んでいた看守の千葉十七は、毎日、その人柄に触れているうちに、心から尊敬するようになったといえます。『わが心の安重根 千葉十七・合掌の生涯』（斎藤泰彦 五月書房）に詳細が書かれています。

知らないというのは怖いこと

以上のような資料を私の生徒たちに紹介した後の感想文です。

「知らないというのは怖いことです。安重根のことは指を切り落としたことぐらいしか知らなくて『アンジュングンは嫌い…。指切りとか狂っている。』とか思っていました。でも、増田さんの前回の授業を受けたら、安重根のイメージが変わりました。悪い人ではなさそう。純粹で良い人だと思いました。

「安重根が韓国で英雄視されるのは何故なのか、増田さん紹介の資料『安重根が伊藤博文を暗殺した動機一五』や『安重根の看守をした千葉十七との交流』などを読んで、やっと少し、しっくりきたような気がします。今までは安重根の情報自体が、不明でした。」
(増田 都子)

◇ 読者からのおたより ◇

希望の会 モニュメントづくりにご参加を 希望の会は、二〇一一年九月、六人の仲間が岩手県の被災地訪問をきっかけに、「一人ひとりの細い糸を紡いで『復興・再生』の大きな布を織り上げよう」と結成された。二〇一二年十月には釜石・大槌・大船渡を結ぶ「三陸めぐり旅」を実施。釜石市の旅館「宝来館」復活、大船渡では札幌在住の彫刻家原田ミドーさんが制作に励む高さ四メートル、幅一三メートルのモニュメント「明日へのラブレター」協力です。

制作から二三年余、周囲の景観は変わりません。しかし、モニュメントの仕上げが近づいた今、希紡の会は一日も早い完成をめざし、六月二七日〜七月六日はタイル貼り込み作業を手伝うことにしました。副代表の菅原須磨子さん（旭川市在住）はこの間、宝来館、宿泊所・大立仮設住宅内宿泊所に常駐します。本誌読者のみなさんに協力をお呼びかけいたします。（希望の会代表 櫻井 英子）
編集部より 日程は六月二七日〜七月六日、宿泊所は、大立仮設住宅内宿泊所（一日一千元、風呂・シャワーあり）。交通は（新幹線では）東京駅↓一の関駅↓（JR大船渡線）盛（さかり）駅となり、所要時間約五〜六時間です。問合せ先 菅原須磨子（090-1644-4567）
※左記のように、当地への足の便はよくありません。日程、交通等については菅原さんと打ち合わせしていただいて、参加されることをすすめます。

本当にアタマに来てしまいます 今年も田植えシーズンがやって来しました。フクシマは放射能とその風評被害で農業は大ピンチです。その上TPPで農産物の輸入が増えたらと思うと労働意欲も消えそうです。おまけに集団的自衛権や原発輸出で大資本に奉仕しようとする自民党には本当にアタマに来てしまいます。
(福島県鏡石町町議会議員 円谷 寛)

編集部より 六〜七月中には被災地を視察する予定です。

おかげさまで当選 おかげさまで当選できました。いま駅から帰ってきたところです。普段の5割増しで議会報告がはけました。これからもしっかりとやって、次世代につなげていきます。議会報告を添付します。写真はつじの仲間のカルミアです。（千葉県野田市市議会議員 おさなみ博邦）
編集部より カルミアの金平糖みたいなつぼみ可愛い。「長南邦博ホームページ」の長南さんお気に入り散策場所（利根運河）の鳥たちも可愛い。 <http://osanni.web.fc2.com/index.htm>
駅遠隔操作システム導入で5駅改札が無人化 JR東日本は、今年二月から首都圏の駅に駅遠隔操作システムを導入しました。都内では五駅（田端、王子、大久保、馬喰町、東京地下）の一部改札にシステムが導入され、導入後の改札口は無人化となりました。東京二三区内では、今年三月現在六六駅中六駅が全面業務委託、二二駅の一部改札が業務委託となっています。さらに駅業務委託の拡大と改札への遠隔操作システム導入拡大方針を明らかにしています。（国労池袋地区協議会）